

6 給与支払報告書（総括表）

枚方市長

令和 年 月 日 提出（追加・訂正）

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで
給与支払者の個人番号又は法人番号	←(右詰めで記入してください)【注1】
●個人事業主の方は、個人番号を記入してください。本表を提出する際は、番号及び身元確認書類の提示又は提出（確認書類又はその写し）が必要です。	
給与支払者の名称又は氏名【注2】	指定番号
上記変更の場合⇒	事業種目
同上の所在地又は給与支払者の住所【注2】	受給者総人員 人
（電話番号）	提出市町村数
上記変更の場合⇒	特別徴収 住民税を給与から差し引く人 在職者 人
（電話番号）	普通徴収 住民税を給与から差し引けない人 退職者 人
特別徴収関係書類の送付先（給与支払者の名称・所在地と宛先を別設定する場合）【注3】	乙欄 その他 人
送付先の新規・変更・廃止（←いずれかがある場合のみ○を記入し新規・変更の場合は送付先を記入してください。）	計 人
連絡者の氏名、所属課、係名、及び電話番号	住民税を特別徴収する場合、納入書の送付について 要 ←(紙の納入書を使用して納入) 不要 ←(e L T A X 地方税共通納税システム・金融機関の納入サービスを利用)
関与税理士等の氏名及び電話番号	令和5年度実績 所轄 税務署 税務署

連絡欄	
-----	--

前職分給与の記入について	前職分給与を含んでいますか？	はい いいえ	「はい」を選択した場合は必ず個人別明細書の摘要欄に内訳を記入してください
--------------	----------------	-----------	--------------------------------------

宛先様

<注意事項>
 【注1】 個人番号又は法人番号は、給与支払者の番号をご記入ください。
 合併・分割・法人成り等により法人又は個人が変更となる場合は、指定番号が変わりますので、「特別徴収義務者の所在地・名称等変更届出書」及び「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を併せて提出してください。
 【注2】 給与支払者の名称又は氏名、所在地、電話番号に変更がある場合は、「上記変更の場合」に変更内容を記入してください。
 【注3】 書類の送付先については、新規・変更・廃止に○をつけてください。新規・変更の場合は送付先を記入してください。廃止の場合は給与支払者の所在地に送付することになります。
 ※独自の総括表をご使用の際、本総括表と印字内容に変更がある場合は、本総括表に訂正のうえ、添付してください。

独自総括表の提出（あり・なし）

↑送付先登録があればその名称・住所を、送付先登録がない場合は給与支払者の名称・所在地を宛先設定しています。

普通徴収には理由書が必要となっています。

普通徴収切替理由書（兼 仕切紙）

令和 年 月 日

枚方市長 宛

指定番号	
事業所名	

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	普通徴収への切替理由（下記4項目以外の理由は不可）	人数
a	退職者又は給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない者	人
c	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者（乙欄適用者）	人
普通徴収合計人数		人

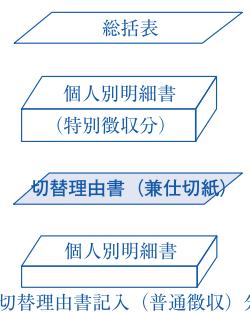
※この切替理由書（兼仕切紙）の下は、個人住民税を給与から特別徴収できない方（上記理由a～d）の給与支払報告書（個人別明細書）を綴ってください。

※この切替理由書（兼仕切紙）の添付がない場合は、全従業員が特別徴収の対象となります。

<留意点>

- この切替理由書（兼仕切紙）は、普通徴収対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書（個人別明細書）の上に付けて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
 ※提出時の綴り方については下図をご参照ください。
 ※e L T A X を利用される場合は、切替理由がa～dのいずれかを摘要欄の最初に入力するとともに、普通徴収欄にチェックを入力してください。その場合、この切替理由書の提出は不要です。
- 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書（兼仕切紙）の合計人数が一致することを必ずご確認ください。
- a～dの4項目以外が理由の場合、普通徴収は認められません。
- 上記切替理由と同一の項目が記入されていれば、任意の様式の提出でも構いません。

<提出時の綴り方>



<給与支払報告書（個人別明細書） 抜粋>

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額
内 千 円	千 円	千 円
(摘要)		
e L T A X で提出の際は略号の入力が必要 (乙欄適用又は退職年月日の入力があれば、略号の入力は不要です。)		
a～d 令和6年3月31日退職予定		
未 成 年 者	外 国 人	死 亡 退 職
災 害 者	乙 欄	本 人 が 障 害 者 等 の 他 者
寡 婦	一 人 親	勤 労 学 生
中途就・退職		
就 職	退 職	年 月 日

退職予定者は退職予定年月日を摘要欄と退職年月日欄に記入してください。